

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	瀬戸 裕之
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	瀬戸 裕之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R1)	482 (H29)	624 (H30)	B
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	70 (R1)	63 (H29)	67 (H30)	B
		生活支援コーディネーター配置数	人	65 (R7)	63 (H29)	87 (H30)	
		認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	100,200 (H29)	111,866 (H30)	
		認知症初期集中支援チーム数	チーム	48 (R7)	41 (H29)	40 (H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	健康寿命の延伸	年	平均寿命を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命男72.67 女75.18 (H28)	健康寿命男72.67 女75.18 (H28)	1 ゆーりんピック2018開催事業費	県内高齢者	12,825	12,222	B	継続
						平均寿命男81.04 女87.28 (H27)	平均寿命男81.04 女87.28 (H27)	2 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	県内高齢者	56,893	52,276	B	継続
施策2	課題1	介護サービス従事者の人材育成	いしかわ介護フェスタ来場者数	人	6,000 (H30)	3,800 (H29)	4,200 (H30)	1 いしかわ介護フェスタ開催事業費	一般県民	5,500	5,500	C	継続
						100 (R1)	95 (H29)	132 (H30)	2 実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000	521	A
	課題2	在宅高齢者保健福祉対策	研修受講者数(累計)	人	1,800 (R2)	720 (H29)	940 (H30)	1 認知症介護サービス向上推進事業費	介護事業者	1,600	1,101	C	見直し
			認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	100,200 (H29)	111,866 (H30)	2 認知症地域サポート体制構築事業費	医療・介護関係団体等	2,200	1,515	C	見直し
			在宅医療・介護連携コーディネーター設置市町数	市町	19 (R1)	18 (H29)	19 (H30)	3 在宅医療・介護連携推進事業費	市町、医療介護福祉関係者	2,300	2,193	B	廃止
			認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	100,200 (H29)	111,866 (H30)	4 認知症ハートフルサポート企業・団体認定事業	企業・団体	200	200	B	統合
			認知症初期集中支援チーム数	チーム	48 (R7)	41 (H29)	40 (H30)	5 認知症初期対応強化推進事業費	市町、地域包括支援センター職員等	1,000	329	B	廃止
地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	70 (R1)	63 (H29)	67 (H30)	6 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業者等	700	373	B	継続			
認知症カフェ設置市町数	市町	19 (R1)	16 (H29)	16 (H30)	7 認知症カフェ運営セミナー開催事業費	市町職員等	1,000	393	B	継続			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2018開催事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度			
	根拠法令 ・計画等					
					作 組 織	長寿社会課
					成 職・氏名	主事 山崎 詩織
					者 電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4057

**事業の背景・目的**

「ねりんピック石川2010」の開催を契機に、従来の大会(ゆうゆう石川スポーツ・文化交流大会)を拡充し、地域や世代を超えた交流を深められるスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック」を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいの効用を図ることを目的とする。

- 事業の概要**
- (1) 大会期間  
5/5,6,12,13,16,17,18,19,20,27
- (2) 内容
- ① 開会式 5/19 会場: 金沢城公園三の丸広場(雨天のため開会式・イベントともに中止)  
開会式イベントとして
    - ・ふれあい広場(ニュースポーツ体験コーナー、体力測定・ストレッチ講習コーナー、障害者就労施設商品展示・販売ブース、長寿生きがいセンターサークル活動体験コーナー)
  - ② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
    - ・スポーツ交流大会(卓球、テニス等の22種目)
    - ・文化交流大会(囲碁、将棋等の5種目)
    - ・美術展
  - ③ 一般参加型イベント
    - ・スポーツ・文化交流大会(②のうち、パークゴルフ、俳句等の11種目)(年齢の制限なし)
    - ・ウォーキング
- (3) 会場  
いしかわ総合スポーツセンター、北部公園など23会場
- (4) 参加者数  
6,893人
- (5) 交付先  
ゆーりんピック実行委員会

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいのづくりと社会参加の推進				評価	B
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいのづくりの推進					
指標	健康寿命の延伸				単位	年
目標値	現状値					
令和5年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	男72.02歳		男72.67歳 (+0.65)		
	健康寿命	女74.66歳		女75.18歳 (+0.52)		
(平均寿命)	平成22年 男79.71歳 女86.75歳	平成27年 男81.04歳(+1.33) 女87.28歳(+0.53)				

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	13,500	12,825	12,825	12,825	12,825
	決算	13,500	12,825	12,505	12,195	12,222
一般財源	予算	13,500	12,825	12,825	12,825	12,825
	決算	13,500	12,825	12,505	12,195	12,222
事業費累計		57,250	70,075	82,580	94,775	106,997

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ゆーりんピック2018では、開会式が雨天中止となり、全体の参加者数は減となったものの、スポーツ・文化交流大会等には例年並みの約7,000人が参加した。 参加者からは「励み、意欲に繋がる」「いろんな世代の人と楽しく交流できた」等の声が寄せられ、スポーツ等を通じて地域や世代を超えた交流が図られ、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者の方々が、自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	生きがいと健康づくり推進事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	長寿社会課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	石川県補助金交付規則	<b>成 職・氏名</b>	主事 山崎 詩織	<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1487 内線 4057

**事業の背景・目的**  
 明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種事業の積極的な展開を図る。

**事業の概要**  
 (1) 生きがいと健康づくり事業  
 ①いしかわ長寿大学の開催  
 すべての県民が生きがいある豊かなセカンドライフを創造できるよう、高齢者に生涯学習の機会を提供し、地域の高齢者福祉を推進するリーダーを養成する。  
 ・会場: 石川中央校、能登中部校、能登北部校  
 ・開講期間: H30.10月～R1.9月 H30修了者数 142人  
 ・講座内容: 高齢者の生きがい・健康づくり、一般教養 等

②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣  
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手・役員を派遣する。  
 →H30派遣実績(開催地: 富山県) 参加種目: 21種目 派遣者数: 208名(選手、役員等)

(2) 管理運営費  
 社会福祉会館別館(金沢市八田町)の管理運営費

(3) 交付先  
 社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進					
	<b>指標</b>	健康寿命の延伸			<b>単位</b>	年
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和5年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	男72.02歳		男72.67歳 (+0.65)		
	健康寿命	女74.66歳		女75.18歳 (+0.52)		
(平均寿命)		平成22年 男79.71歳 女86.75歳		平成27年 男81.04歳(+1.33) 女87.28歳(+0.53)		

事業費						
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>事業費</b>	予算	57,910	62,100	66,973	66,284	56,893
	決算	54,431	58,577	60,812	54,913	52,276
<b>一般</b>	予算	57,910	62,100	66,973	66,284	56,893
	決算	54,431	58,577	60,812	54,913	52,276
<b>財源</b>	決算	54,431	58,577	60,812	54,913	52,276
<b>事業費累計</b>		134,240	192,817	253,629	308,542	360,818

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ長寿大学では、142人の方々に1年間にわたって受講いただき、高齢者の健康・生きがいづくり等に寄与した。 ねんりんピックでは、約200名の本県選手が全国の選手と交流しながら様々な種目に参加し、高齢者の健康づくりや社会参加に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者の方々が、自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ介護フェスタ開催事業費	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作 組 織: 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 上田 友里加 者 電話番号: 076 - 225 - 1416 内線 4053

**事業の背景・目的**

今後、ますます進展する高齢社会における「介護」をテーマに、参加・体験型のイベントなどを行い、若い世代をはじめとした一般県民に、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。

**事業の概要**

内容  
日時 10月13日(土)  
場所 県産業展示館1号館

①介護技能グランプリ  
・介護施設の職員が、食事・入浴・排泄の部門ごとに介護の知識と技能を競い合うコンテストを行う。  
・各部門最優秀者及び優秀者に対して、表彰を行う。

②介護の情報発信コーナー  
・介護保険のサービス内容をパネル展示するほか、現場で働く職員の様子などをビデオで紹介

③介護団体・養成校コーナー  
・各団体の活動内容のPRや、養成校の紹介や専攻コースのPR

④福祉機器・介護ロボットコーナー  
・福祉用具の展示や、介護ロボットの普及・啓発のための体験コーナーを拡充

⑤ステージイベント  
・将来の介護を担う学生たちが行う介護に関する取組紹介、市町の取組紹介(介護予防体操など)等

⑥介護のお仕事体験ラリー  
・来場した小学生の親子が車いす移動体験や食事介助体験など、介護にまつわるお仕事をスタンプラリー形式で体験

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	介護サービス従事者の人材育成						
	指標	いしかわ介護フェスタ来場者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	6,000		3,500	3,800	3,800	4,200	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算		5,500	5,500	5,500	5,500	
	決算		5,500	5,500	5,500	5,500	
一般財源	予算		0	0	0	0	
	決算		0	0	0	0	
事業費累計			5,500	11,000	16,500	22,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	目標は下回るものの、過去最多の約4,200人が来場し、若い世代をはじめとした一般の県民に、介護の魅力や重要性を伝え、介護分野全体のイメージアップを図るとともに、外国人介護士や介護ロボットなど新しい介護のあり方を理解していただいた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	更なる来場者の増加を図るため、子どもが楽しみながら介護の理解を深めるコンテンツの充実や介護現場で関心が高い最新の介護ロボットを展示するなど、子どもから大人まで幅広く興味を抱くように工夫しながら、今後も本事業を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 実践介護技術出前講座事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主事 西田 美穂 者 電話番号 076 - 225 - 1487 内線 4056

**事業の背景・目的**  
 養成施設教員や優れた技術を有する介護職員を派遣し、代替職員の確保が難しく研修になかなか参加できない小規模事業所の介護職員の資質向上を図る。

**事業の概要**

1 講師  
 ○介護福祉士の養成校(金城大学、アリス学園など)の教員や優れた介護職員  
 → 正しい介護の知識・技術を指導  
 ○介護技能グランプリの成績優秀者  
 → 実践的で優れた介護技術を指導

2 派遣対象事業所  
 研修への参加が難しい小規模な事業所を想定

3 スケジュール

30年4～5月	養成校との打ち合わせ
30年6月～	第1次募集開始
30年7月～11月	出前講座実施(第1次)
30年10月～	第2次募集開始
30年12～31年2月	出前講座実施(第2次)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	介護サービス従事者の人材育成					
指標	出前講座講師派遣数(累計)				単位	人
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100		31	75	95	132	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算		1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費 決算		463	637	321	521	
一般 予算		1,000	1,000	1,000	1,000	
財源 決算		463	637	321	521	
事業費累計	0	463	1,100	1,421	1,942	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H29年度に比べ、10事業所増の26事業所から要請があり、17人増の37人の養成施設教員及び介護技能グランプリ成績優秀者を講師として派遣した。講座を実施し、介護の知識・技術を指導することにより、介護職員の資質向上に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	事務の効率化を図るため、同じく事業所を対象とする認知症介護サービス向上アドバイザー派遣事業(事業所訪問研修)を統合する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症介護サービス向上推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	長寿社会課		
成職	氏名	専門員 大松 義和		
者	電話番号	076 - 225 - 1417 内線 4048		

**事業の目的**

通所介護等における利用者の認知症高齢者が増加傾向にあることから、通所介護事業所等の介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアができるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施し、サービスの質の向上を図ることにより、認知症の重度化防止に資する。

**事業の概要**

(1) 認知症介護サービス向上研修事業(集合研修)

講師候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

対象者 介護サービス従事者

開催回数 1日間×6回

(2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣事業(事業所訪問研修)

アドバイザー候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

派遣対象事業所 小規模の通所介護事業所等 25か所程度

実施方法 派遣アドバイザー数 2名/回

※研修内容は、派遣先事業所等と協議の上、個別に決定  
(例:疾患別ケアの手法、家族支援スキル 等)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	研修受講者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,800		155	460	720	940

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		2,000	2,000	1,600	1,600
	決算		1,199	1,606	1,316	1,101
一般財源	予算		2,000	0	0	0
	決算		0	0	0	0
事業費累計			1,199	2,805	4,121	5,222

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C		定員480名に対し、220名の受講にとどまったものの、アンケート結果では、約90%の受講者が講義内容について「大変参考になった」、「参考になった」、「研修を通して認知症ケアについての考え方に変化があった」と回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し		集合研修については、電子申請での受付を開始し、受講者の利便性を高めることなどの受講者確保策を講じ、国の認知症介護基礎研修として継続して実施する。 また、事業所訪問研修については、事務の効率化を図るため、同じく事業所を対象とする実践介護技術出前講座事業の1メニューとして実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症地域サポート体制構築事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	長寿社会課
成職	氏名	主任主事 竹内 祥悟
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

**事業の背景・目的**  
 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、県全体で地域における支援体制の構築に向けた取り組みを進める。

**事業の概要**

1 認知症施策推進体制の構築

(1) 石川県認知症施策推進会議  
 地域支援体制の構築に向け、医療・介護・福祉の関係機関・団体等により課題整理・施策検討を行う。  
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会の代表者 14名  
 (開催頻度) 年2回  
 ※その他、下部組織として、ワーキンググループ、市町連絡会、関係各課連絡会を設置している。

(2) 石川県認知症高齢者等地域支援ネットワーク推進連絡会議  
 幅広い関係機関・団体と情報共有し、地域支援体制の充実に向けた施策推進協力を依頼する。  
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会、行政の代表者 39名  
 (開催頻度) 年1回

2 石川県認知症フォーラムの開催

地域における支援の担い手の育成と効果的な活動のために、先進事例や取組事例等を踏まえて学ぶとともに、担い手相互の情報共有・意見交換を行う。

(対象者) 民生委員、認知症サポーター、NPOなど地域活動に関わる者、行政関係者 等  
 (内容) 基調講演、分科会  
 (参加者数) 約200名

3 認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーターの中から認知症支援への参加意欲がある者を対象に、ボランティアに求められる認知症対応力を習得してもらうための実践的な講座を開催し、地域における支援の担い手を養成する。

(対象者) 認知症サポーター講座受講者  
 (内 容) 認知症ボランティアに求められる「認知症対応力」を養う

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
	指標	認知症サポーター数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	130,000	59,571	73,214	87,556	100,200	111,866	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算		2,500	2,300	2,100	2,200	
	決算		2,166	1,222	1,108	1,515	
一般	予算		1,250	1,150	1,050	1,100	
	決算		1,083	612	554	785	
財源	事業費累計	0	2,166	3,388	4,496	6,011	
評価							
	項目	評価					左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	認知症フォーラムにおいて、定員500名に対し、200名の参加にとどまったものの、認知症高齢者等の理解促進の取組紹介や最新医学の動向に関する講演のほか、支援団体による取組紹介を行ったところ、「認知症の本人の声を生で聞くことができ良かった」等の声が多くあり、支援の担い手のみならず、県民の認知症に対する関心が深まった。					
	見直し	企業等の参画促進策である「認知症ハートフルサポート企業・団体認定事業」を統合し、地域における認知症高齢者の見守り体制の充実に取り組む。 また、フォーラムについては、より幅広い方々に参加いただけるよう各種団体の行事のチラシにも掲載してもらうなど周知方法を工夫し、引き続き開催する。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30
	根拠法令 ・計画等	介護保険法		

作組	織	長寿社会課			
成職	氏名	主任主事 貞弘 貴史			
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4044			

**事業の背景・目的**  
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する。

- 事業の概要**
- (1) 在宅医療・介護連携推進担当者研修  
 市町において、事業で中心的な役割を担う人材を育成する。
  - (2) 医療・介護連携介護支援専門員研修  
 医療と介護の連携を現場で担う、介護支援専門員への研修を開催する。
  - (3) 連携推進事業担当者会議、連絡会等  
 市町担当者等の情報交換、二次医療圏レベルでの市町の広域連携の場を設け、問題意識や情報の共有、ネットワーク構築を支援する。

- これまでの見直し状況等**
- (H26)  
 ・「在宅医療・介護連携推進事業」がH27年度から市町の地域支援事業(包括的支援事業)に位置付けられることを受け、地域医療再生基金を活用して、市町の事業立ち上げを支援(6市へ補助)  
 (地域の医療・介護関係者による協議会の設置、相談支援等を行うコーディネーターの配置等)
- (H27)  
 ・市町への事業立ち上げ支援(12市町へ補助)に加え、市町において事業の中心的な役割を担う方を対象とした「在宅医療・介護連携推進担当者研修」を開催
- (H28)  
 ・事業を立ち上げた市町(立ち上げの翌年度からは地域支援事業で財源確保)への支援として、担当者研修等を継続実施  
 ・介護支援専門員研修向けの連携に関する研修を拡充実施

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	在宅医療・介護連携コーディネーター設置市町数			単位	市町
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	19	5	16	17	18	19

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	28,200	41,600	2,300	2,300	2,300
	決算	14,493	44,110	2,062	2,127	2,193
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		14,493	58,603	60,665	62,792	64,985

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	担当者研修では市町担当者延べ107人が参加し、在宅医療の場面ごとの多職種連携にかかる課題について各市町で整理、共有するなど、担当者のスキルアップや在宅医療・介護連携のネットワークづくりが進んだ。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	在宅医療・介護連携推進事業はH30年度から全市町で実施されたことから本事業は廃止し、来年度からは、地域包括支援センター職員向けの研修など、市町の地域包括ケアシステム構築を支援する取組の中で、引き続き支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症ハートフルサポート企業・団体認定事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	長寿社会課
成職	氏名	主任主事 竹内 祥悟
者電	話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

**■事業の目的**

一定の要件を満たす企業・団体を、「認知症ハートフルサポート企業(団体)」として認定・登録し、認知症への理解を促進し、より積極的にそれぞれの立場でできる取り組みや協力を引き出すことで、地域の見守り体制を強化し、認知症高齢者の地域生活の継続と質の向上につなげていく。

**■事業の概要**

一定の要件を満たす企業・団体を、「認知症ハートフルサポート企業(団体)」として認定・登録し、認知症を理解し応援する者を増やすとともに、地域の見守り体制を強化する。

**【登録要件】**

◎認知症高齢者等にやさしい企業・団体として宣言(必須)

①市町が実施する認知症サポーター養成講座を受講

②地域見守りネットワークへの参画など、企業・団体の任意の取り組みを実施

**【認定種別】**

宣言 + ① + ② → ゴールド認定  
 宣言 + ①or ② → シルバー認定

**【認定後】**

県のホームページに掲載するとともに、認定証とステッカーを交付し、店舗や事務所等に掲示。認知症フォーラム、介護フェスタ等においてその取り組みを一般に広く紹介する。

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
	指標	認知症サポーター数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	130,000	59,571	73,214	87,556	100,200	111,866	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算			1,000	500	200	
	決算			231	250	200	
一般財源	予算			1,000	250	100	
	決算			116	125	100	
事業費累計				231	481	681	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	様々な業種でそれぞれ工夫しながら取り組む企業が少しずつ増えていった結果、業務中に認知症と思われる方を見かけた時の声かけや、認知症と思われる客に対する対応力の向上がみられ、認知症高齢者に対する見守り支援体制の強化につながった。 ・H30新規:ゴールド認定5件、シルバー認定1件 ・累計:ゴールド認定135件、シルバー認定15件				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	県民への理解促進や関係者のネットワークづくりを図る「認知症地域サポート体制構築事業」に統合し、認知症高齢者 の見守り体制の充実に取り組む。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症初期対応強化推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H30
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	長寿社会課		
成職	氏名	主任主事 竹内 祥悟		
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045		

**■事業の目的**

認知症となってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、特に重要とされる早期発見を含む初期集中支援体制構築のため、多職種で構成されたチームの活動等、先進的な取組事例を紹介するなど、全ての市町における質の確保と対応力強化に向けた研修を実施することにより市町が地域の実情に応じた取組ができるよう支援を行う。

**■事業の概要**

**【内容】**

市町のチームの円滑な活動実施に向けて、先進地の具体的な取組事例から、支援の実際の流れやチーム員会議の運営手法、医師等との連携のあり方等について学ぶ。  
グループワーク方式による具体の事例検討等を通じて初期支援のスキルアップを図る。

全体研修 1回

**【対象者】**

市町職員、地域包括支援センター職員、初期集中支援チーム員、専門医療機関職員 等

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	B			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	認知症初期集中支援チーム数	単位	チーム		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	48		4	33	41	40
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			1,500	1,000	1,000
	決算			402	279	329
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	0	402	681	1,010
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	研修には50名が参加し、訪問実績の少ないチーム員に対し参考事例を提供するなど、スキルアップを図った。 また、チーム数は1チーム減少したものの、チームによる訪問実人数は微増(H29:214人→H30:220人)しており、認知症が疑われる方への支援に努めた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		廃止	全市町で認知症初期集中支援チームが設置されたことから、来年度からは地域包括ケアセンター職員向け研修など、市町の地域包括ケアシステム構築を支援する取組の中で、引き続き支援する。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度
	根拠法令		
	・計画等		

作組	織	長寿社会課
成職	氏名	主任主事 竹内 祥悟
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

**■事業の背景・目的**

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等ため、電気・ガス事業者など民間事業者と連携した地域見守りネットワークの構築事業のほか、会話する中で安心感を与えることができる傾聴ボランティア養成事業や、医療・介護サービス等の利用実績がない75歳以上の高齢者宅を、必要に応じて市町保健師が訪問し、必要なサービス利用につなげる「お達者ですか訪問事業」を実施する。また、地域見守りネットワークの着実な推進や ボランティア及び市町職員への研修の実施により、市町における体制整備を支援する。

**■事業の概要**

**【内容】**

○在宅高齢者の見守り等の支援

- ①地域の見守り活動の促進(地域見守りネットワーク)
- ・ネットワーク企業の拡大(H30年度末現在:67社)
  - ・企業への研修、市町との意見交換会の実施

- ②傾聴ボランティアの養成
- ・スキルアップ研修会の開催
- 対象: 傾聴ボランティアとして活動している方、傾聴活動に興味のある方  
研修講師 (NPO)ホールファミリーケア協会(東京都千代田区)

- ③お達者ですか訪問事業への支援
- ・医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、当該高齢者の中から孤立が疑われる者を、市町の保健師等が訪問するなどし、必要なサービス利用につなげる。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	地域見守りネットワーク協定締結事業者数			単位	事業者
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70	59	60	61	63	67

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,600	900	660	700	700
	決算	3,367	781	436	439	373
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		3,367	4,148	4,584	5,023	5,396

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	協定を新たに4事業所と締結し、地域見守りネットワーク合同研修(20企業・15市町、計57名)を通じて、企業と市町の連携を強化したほか、傾聴ボランティアについては研修(受講者61名)を通じてスキルアップ等に取り組んだことにより、見守り体制の一層の強化が図られた。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等のますますの増加が見込まれており、地域における見守り体制の強化のため、引き続きネットワーク企業の拡大やボランティアの養成に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症カフェ運営セミナー開催事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	長寿社会課
成	職	・氏名	主任主事 竹内 祥悟
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045	

**■事業の背景・目的**

デイサービスなどの介護サービスは身体機能のしっかりした軽度の認知症の方には馴染まないものが多く、その結果、自宅で閉じこもりがちになり、認知症が進行する。  
 このため、軽度の認知症の方向けに自宅以外の居場所となる「認知症カフェ」を充実させることで、閉じこもりを防止し、認知症の進行の抑制を図る。

**■事業の概要**

市町における認知症カフェの担い手養成するため、認知症カフェの研究者や先進的な取組を行っている運営者を講師として招き、認知症の方にとって居心地のよいカフェ運営に必要なノウハウの習得を目指したセミナーを開催する。

(対象者) 認知症カフェ設置者及び設置希望者(市町職員、施設職員等)  
 (内 容) 認知症カフェにおける認知症当事者・家族への対応ノウハウ、先進事例の紹介

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備					評価	B
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
	指標	認知症カフェ設置市町数			単位	市町	
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	19	6	12	14	16	16	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					1,000	
	決算					393	
一般財源	予算					500	
	決算					197	
事業費累計		0	0	0	0	393	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	セミナー(82名参加)を開催した結果、カフェの数は143カ所から154カ所へ増加し、また未設置市からも職員が参加し、セミナー後にカフェ設置に向けた協議会が立ち上がるなど、認知症カフェの充実につながった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、より多くの認知症の方の不安軽減を図るため、引き続き未設置市町の状況把握や取組支援を実施する。				